

## 日本共産党

# 若者応援政策

コロナ危機をのりこえ、  
若者が希望を持てる  
都政の実現を

- ✓ 家賃補助制度（最大月3万円）
- ✓ 「学生応援給付金」（3万円）
- ✓ 都立大学・専門学校の学費半額
- ✓ 職場・学校などの検査拡大
- ✓ 生理用品の無償配布
- ✓ 痴漢ゼロの東京へ

6/9 発表！



次ページから詳しくご紹介します！  
(資料「民青都委員会による小池知事宛要請文書」)

## 都議会で野党第一党

女性議員  
の比率が、

72%

条例  
提案数も、

ダントツ  
1位



若い世代のみなさんと  
政治を動かしてきました！

日本共産党の都議団（18議席）は、国会での100議席に相当します。青年学生のみなさんと力を合わせて様々な施策を実現してきました。

「ツープロック禁止」  
を問い直す



理不尽な校則について子どもの直接参加で見直すよう問題提起。都は「生来の髪を一律に黒色に染色するような指導は行わない」と通知を出しました。

就活 セクハラ  
パワハラ  
LINE 相談



＜東京しごとセンター「就活チャット相談」＞

これまで、就活中のセクハラ・パワハラは労働相談情報センターの対象外でした。都議会で対応を求め、LINEから相談が可能に！

若い女性へ  
支援スタート！



支援団体などの運動と力を合わせて、虐待や生活困難など居場所のない女性を支援する事業を実現！21年度は予算が3倍に拡充されました。

認可保育所が  
1410カ所増！



長年、世論と運動を力にして条例提案や質問を重ねてきました。この7年間で予算は6倍に、施設数は1.7倍になりました。

## 2、以上をふまえ、緊急に要請します

①都内在住で大学・短大・専門学校、高等専門学校（4.5年次）で学ぶ、学生・院生・留学生への給付金を支給してください。東京都として生活困窮者に対しての給付金を支給してください。国に対して、一人10万円の特別定額給付金の再支給を国に求めてください。

②生活に困窮する若者を対象にした家賃補助を実施してください。

③都立大学・都立専門学校・高等専門学校（4.5年次）の学費を半額にしてください。国に対して、大学・短大・専門学校・高等専門学校（4.5年次）の学費の半額化、学生支援機構の奨学金の返済猶予を求めてください。

④多くの若い世代が担っている、ケア労働（教育、医療、保育、介護、福祉）の待遇改善と増員、就労支援を行ってください。

⑤コロナ感染拡大から若い世代を守る対策を抜本的に強化してください。

▽福祉施設、学校、大学・短大・専門学校、職場、医療機関などの、クラスター発生を抑えるための集中的・定期的な「社会的検査」を、大幅に増やしてください。

▽若い世代へのワクチン接種を迅速にすすめるよう、国に求めてください。

▽非正規労働者、学生などが安心して検査できるよう、陽性者・濃厚接触者への給与補償、生活支援を行ってください。「陽性者が出たら仕事ができなくなる」とギリギリの体制で努力されているケア労働の現場で、しっかり検査ができるように、体制強化のための支援を求めます。

⑥大学等や各地の若者サポートステーション等と連携して、オンライン授業の長期化などともなう、心身の健康や生活の相談体制を強化します。

⑦小中高校での、生徒・保護者向けのメンタルヘルス・いじめ・不応・発達障害などに対応するカウンセラーの増員と配置を行います。

⑧オンライン授業、アルバイト減などで、留学生・外国人実習生が都内で孤立しています。大学等とも連携をとりながら、「相談窓口」を東京都としてつくってください。

⑨小中高校、大学・短大・専門学校等、駅、公共施設等での生理用品の無償配布をすすめてください。

⑩東京都には、若者や学生の問題に取り組んだり、相談にこたえたりする部署がありません。若者・学生の問題に取り組む部署を緊急に設置し、学校、大学等、青年・学生団体の意見・要望をふまえながら、コロナ禍から若者・学生を守る施策をすすめてください。

⑪今夏のオリンピック・パラリンピックは中止し、コロナ対策に全力をあげてください。

以上



6月9日要請行動の様子

▷ Twitter  
情報発信



▷ 登録  
フォーム



## 日本共産党サポーター

10-20代のメンバーで活動中

# コロナ危機をのりこえ、若者が希望を持てる都政の実現を

2021年6月9日 日本共産党東京都委員会

日本共産党東京都委員会は日本民主青年同盟東京都委員会（民青都委員会）など、青年・学生団体とも協力し、コロナ危機で困窮する若者の支援、実態の調査に取り組んできました。5月13日に発表した日本共産党東京都委員会の「都議選政策」では、若者の深刻な実態を踏まえた政策を数多くもりこみました。今回、あらためて寄せられた実態・要望をふまえ、「都議選政策」の「若者応援」部分を整理し、追加政策とあわせて発表します。

## ① 安心して、学び、暮らし、将来を展望できるように、経済支援を抜本的に強化します

▽住宅に困窮している若者を対象に、最大月3万円の家賃補助を求めます。「若者むけ都営住宅」など、低家賃の公的な「若者むけ住宅」をつくります。  
▽生活困窮者への「定額給付金」を都独自に実施します。  
▽国に対して、コロナの影響で大幅に減収した人（一人暮らしの学生含む）などの生活困窮者に、一人10万円の特別給付金の支給を求めます。  
▽国の「住居確保給付金」（離職などを理由に住居喪失、またはおそれがある方に、一定期間家賃相当額を支給する制度）について、都独自で、支給期間の制限撤廃、支給上限の引き上げなど拡充し、継続して実施します。  
★生徒、学生・院生・留学生への支援  
▽私立高校の入学金、施設費など授業料以外の負担軽減を進めます。  
▽都内で大学等で学ぶ学生・院生・留学生への、1人3万円の「学生応援給付金」を実施します。  
▽都立大学・都立専門学校・高専（4、5年時）の学費を半額にします。  
▽国に対して、大学・短大・専門学校・高専（4.5年時）の学費の半額化を求めます。学生支援機構の奨学金の返済猶予を求めます。  
▽学生に対する食料支援を都として実施します。食料支援に取り組む団体を支援します。  
▽多摩都市モノレールの通学定期を値上げします。  
▽留学生・外国人実習生の「相談窓口」を東京都としてつくります。

## ② 企業への支援、ケア労働（教育・医療・保育・介護・福祉）の雇用の拡充などをつうじて、雇用対策を抜本的に強化し、若い力が生かせる東京をつくります

▽オンラインでの就職活動の条件が広がるように、東京都として取り組みを強化します。その際、中小企業・小規模事業者への支援をすすめます。  
▽多くの若者が担っているケア労働（教育、医療、保育、介護、福祉）の待遇改善と増員、就労支援を行います。  
▽国に対して、東京都の最低賃金を時給1500円に引き上げることを求めます。東京都の責任で、都と契約関係にある事業者の労働者には時給1500円以上にします。  
▽失業者、非正規雇用労働者等にたいする職業訓練を、抜本的に拡充します。  
▽アルバイト学生、シフト制労働者もふくめ対象である「コロナ休業支援金」について、東京都として企業・業界団体に対し、要望にこたえ積極的に申請するよう要請します。  
★企業への支援  
▽都内のコロナ失業者が2万人を超えました。失業者を生まない雇用対策として、中小企業・小規模事業者の社会保険料雇用主負担への助成を実施します。  
▽「雇用調整助成金」を都独自に拡充します。前倒し貸し付けを行います。  
▽全国の倒産件数の4分の1が東京です。コロナ危機による営業損失は事業者の自己責任ではありません。直接・間接の影響を受けているすべての事業者への十分な補償にむけ支援を強化します。  
▽都の協力は、対象事業者をひろげ、日割でも実施するように改善し、増額・拡充します。手続きを簡素化し、迅速に支給できるようにします。  
▽営業が継続できるように支援する「中小企業応援金」や「家賃支援給付金」を、都独自に実施します。コロナ対策緊急融資・返済猶予期間を延長します。

## ③ コロナ感染拡大から若者を守る対策を抜本的に強化します

▽福祉施設、学校、大学・短大・専門学校、職場、医療機関などの、クラスター発生を抑えるための集中的・定期的な「社会的検査」を、大幅に増やします。  
▽若者へのワクチン接種を迅速にすすめるよう、国に求めます。  
▽非正規労働者、学生などが安心して検査できるよう、陽性者・濃厚接触者への給付と補償、生活支援を行います。「陽性者が出たら仕事がでなくなる」とギリギリの体制で努力されているケア労働の現場で、しっかり検査ができるように、体制強化のための支援を求めます。

## ④ 若者の人権を守り、「孤立化」させない相談体制を強化します

▽大学等や各地の若者サポートステーション等と連携して、オンライン授業の長期化などにともなう、心身の健康や生活の相談体制を強化します。  
▽小・中・高等学校での、生徒・保護者向けのメンタルヘルス・いじめ・不適應・発達障害などに対応するカウンセラーの増員と配置を行います。  
▽頭髪や服装をはじめとする不合理的校則の見直しを、子どもの権利保障の立場から、生徒の参加で進めることを呼びかけます。  
▽「ケアラー支援条例」を制定します。「ヤングケアラーへの支援のあり方検討会」を設置し、教育・相談などの総合支援策を検討し、具体化します。  
▽若者の都立美術館・博物館の入館料を無料や半額にします。学校での文化芸術鑑賞を充実させます。  
▽息の長いひきこもり支援、居場所支援を進めます。  
▽自殺総合対策を抜本的に強化します。  
▽都には、若者への質問に正面から取り組む部署がありません。「若者・学生政策推進局」を設置します。

## ⑤ コロナ禍の今こそ、ジェンダー平等を推進し、多様性と個人の尊厳を大事にする東京にします

▽小中高校、大学・短大・専門学校等、駅、公共施設等での生理用品の無償配布をすすめます。  
▽「ジェンダー平等推進局」を設置します。  
▽「若年被害女性等支援事業」を拡充します。  
▽「痴漢ゼロ」の東京をめざして、都として実態を調査し、対策を強化します。都営新宿線以外の都営地下鉄にも、女性専用車両を導入します。  
▽性犯罪被害者支援の「ワンストップ支援センター」の体制を強化します。  
▽「パートナーシップ制度・ファミリーシップ制度」を都として実施します。  
▽国際的な到達点を踏まえた性教育の充実を進めます。

以上

## 緊急要請

### 「コロナ禍の1年間取り組んできたフードバンクで寄せられた実態の特徴と、緊急に求められる支援について」

2021年6月9日  
日本民主青年同盟東京都委員会

私たち日本民主青年同盟東京都委員会（民青都委員会）は、コロナ危機で困窮する青年・学生の実態調査、支援活動に取り組んできました。昨年6月から都内各地でフードバンク（食料支援活動）を実施。のべ283か所で実施され、9232人の方が利用しています。また、2484人の青年・学生から対面または郵送の実態調査を行ってきました。今回、寄せられた実態の特徴と、今、緊急に求められる青年・学生への支援を提案し、支援の抜本的強化を求めるものです。

### 1、フードバンク、聞き取り調査で寄せられた声と実態の特徴

#### （1）コロナ禍で苦しむ青年・学生への行政からの経済的支援が圧倒的に不足しています。

▽なによりも食料を求めて9232人の方がフードバンクを利用しているということが、事態の深刻さを示しています。各地のフードバンクには、留学生、外国人、子ども連れの方々も利用しており、緊急にきめ細かな支援強化することが求められています。

▽聞き取り調査のなかでは、学生から「本当は行きたい大学に合格していたが、弟の学費を考慮して断念した」といった学費負担の苦しさを訴える声に加え、「親の経営する店舗がつぶれ、仕送りがなくなった」、「奨学金返済や生活費のために飲食店のバイトを掛け持ちしているが、シフトに入ることが出来なくなり、とうとう家賃の督促状がきた」など、親の収入減、アルバイトのシフト・求人減などの実態も寄せられました。



▽青年労働者からは「以前は残業代ももらってなんとか生活していたが、残業ができなくなり、必要な収入を確保できない」、「緊急事態宣言になってからアルバイトできなくなって、家賃が払えない」と、予期せぬ収入減や失職に直面するといった実態も寄せられました。

#### （2）コロナ禍での労働強化、就職難、雇用難への不安が広がっています。

働く若者からは、従来の長時間・過密労働の実態に加え、次のような声や実態が寄せられています。  
▽「スパーで働いているが、別のフロアで新型コロナウイルスの陽性者がでて、自分のフロアから人材を補充しないといけなくなり労働時間が長くなった」、「テレワークでできない作業がたまり、出勤時に残業を強いられる」など、感染症対策で平時とは異なる対応に追われ、疲弊している実態があります。  
▽医療・介護・保育・教育といったケア労働従事者を中心に、感染症対策などで働き方が過酷になっているにも関わらず、待遇の改善がみられなかったり、かえって悪くなったままです。都内病院勤務の看護師・女性は「コロナ疑いの患者と他の患者が合わないよう時間をずらして治療するため、何時間も残業することがある。多忙になったのにボーナスがカットされ、

このままではみんなとどん辞めていく」といいます。保育士・女性からも「新学期は病気が流行りやすく保護者から『コロナでは』と心配の声もある。コロナ禍になってから、より気も使うし疲弊する。子どもを預かる仕事なのでいまの給料には満足できない」と声が出されています。

▽コロナ危機のもと入職した青年のなかで、「研修がなく、仕事の勝手がわからない」「同期と交流する機会もなく、励ましあうことができない」など、仕事に必要な知識・技能を身につける場が保障されていない実態、同僚と交流の機会がないことの実態が寄せられています。

▽就活や転職、生活や将来設計への不安の声も多く寄せられています。学生からは「ちゃんと就職できるか不安」、「就活するために休学する」、「観光業界で働きたくて大学に入ったがきびしい」、青年労働者からは「いま勤めている会社がつぶれないか不安」、「会社の業績は大変そうだが、ちゃんと昇給できるだろうか」といった声聞かれます。なかには「学費が払えなくなり学校を1月にやめた。2月から飲食店で働きだしたが緊急事態宣言で休業。経営も怪しく将来が見えない。休業手当はあるが、月6〜7万で、家賃を払うのに精いっぱい。転職しようともどこも見つからない」と大変切迫している方もいました。

#### （3）行政による適切な感染防止策がうたれていないため、感染への不安が広がっています。そのなかで、青年・学生が生活のさまざまな場面で補償のない自責を迫られ、青春時代を喪失し、過度なストレスにさらされています。

▽大学、学校等での感染不安とともに、多くの若者が従事しているケア労働の現場、エッセンシャルワーク（小売業、飲食業、宅配業、清掃業など）の現場での感染不安とともに、「陽性や濃厚接触者になったら、仕事ができなくなり、収入が断たれる。検査を受けるのも怖い」という深刻な声も聞かれています。

▽高校生や学生からは、「部活動ができない」、「サークル活動を休止している」、「体育祭も文化祭も開けなかった」、「学内での新歓活動ができない」など、課外活動・学内行事が中止・制限され、生徒・学生同士が交流し成長する場を失っている実態がみられています。

▽昨年来、多くの学生がオンライン授業を余儀なくされてきましたが、「学んでいる実感がない」「家庭内で自分の部屋がないためやりづらい」「メールで課題が出され、メールでレポートを送るだけ。なぜ大学に行っているかわからなくなる」と、不満の声が相次いで寄せられています。

▽青年労働者のなかには、職場からの指示で私生活にさらなる制約を受けるケースも見受けられます。都内の中学校に勤める教員は「感染対策で休日中の行動もいつ、どこに行き、だれと会ったか報告を求められた」といいます。これ以外にも医療関係者や介護労働者から「職場からの指示で外出を控えるよう言われている」との実態が寄せられています。

#### （4）今夏の五輪中止を求める声、コロナに無為無策の菅政権、小池都政への不信・怒りが広がっています。

▽「この時期になぜ、東京オリンピックをやるのか」、「GoToにあてるお金があるなら会社への直接支援に回せないのか。政府は我慢してください以外のことを言えないのか?」、「教員は五輪に子どもたちを動員するため、会場まで安全に移動させるプランを大事な業務の時間を使って考えないといけない。政府の

オリンピック政策に振り回されている」などの怒りとともに、「補償が十分じゃないから緊急事態宣言に従ってられない」、「いまの政治家になにをいったところでもうせよならない」と、菅政権、小池都政に対する失望や不信が広がっています。（次ページへつづく）

